な航空燃料(SAF)の原

議員 廃食用油は持続可能

焼食用油回収体制構築でSAF推進を

効果的な回収拠点の検討、イベント

等での回収、

普及啓発に努める 市民の意識向上への一

自民クラブ

加藤こうじ

議員

料となる。SAFの普及を

策を検討していく。

助となるよう、具体的な施

市長

企業等と連携しつ

態把握と課題への対応につ

発展には、地域の基礎的役

性化が必要と考える。所見 割を担う町会・自治会の活 の質を守るためにも安心し

て働ける環境が重要だ。実

議員

地域コミュニティの

ハラが増加している。福祉

介護職員等へのカス

町会等の活性化で地域のつながりを

多様な団体との連携・協働が活性化

を生み、防災にもつながると考える

むべきだ。所見を伺う。 油の回収に積極的に取り組 内事業者と連携し、廃食用 推進するため、商工会や市 支援の枠組みや手法につい 両面における全市的な病院 難しいが、ハード・ソフト た支援は公平性の観点から 市長特定の病院に限定し

議員 市内の地域医療体制

築を支援する。

議員 市が関与していない

を図る。

連携を含め、体制整備の構 働けるよう、専門機関との いる。介護職員が安心して 等で様々な実態を把握して

あるが、歯科医師会と連携

しつつ、疾患予防等の周知

視点も重要だ。

じて地域づくりに取り組む る。様々な機会や組織を通

議員住民同士がおのずと の軽減支援も必要だ。

も調整を進める。

議員 学校3部制推進プラ

ノの策定に向け、定義付け

を基本方針とした。

開放型の屋外プールの整備 からの提案も踏まえ、地域

つながり合う形を改めて重

役員の高齢化や担い手不足

議員市内の町会等では、

視し、推進すべきだ。

は成人歯科検診の対象外で

国の指針で

核を担うなど新しい形もあ

は、防災のまちづくりの中

町会等の活性化に

の役員の負担軽減のため、

みについて所見を伺う。

への口腔ケア向上の取り組 15歳から20歳未満の若年層

ことについて、所見を伺う。 の確保のため、医療事業者 市長 いるところだ。 な要望が来ており、どこま きだ。所見を伺う。 かける協力体制を構築すべ 等と連携して国や都に働き で連携できるかを協議して 医療機関等から様々

市長 カスハラ対応は研修

当たり、市民の市政参画に

公文書の管理保存に

答

公文書管理法の趣旨等を踏まえ、

管理方法等を検討する

答

に関わっていく考えか。

教育委員会はマネジ

考える企画として、平和を

議員国際的視野で平和を

れいわ・市民自治の会 羊子 議員

公文書は30年ルール適用で原則公開を





立憲民主緑風会 おばた和仁 議員



















既存の小・中









民協議会も含め、町会等は

2代に応じた新しい形であ

めるべきだ。

に議論をしていきたい。 るべきだ。今後も節目ごと 意見が変わっていく中、

住

時代とともに住民の



















半田 伸明

ひきこもり発生を防止する体制を 議員

との交流は相当行っている ところだが、国外にも広げ ていくことは必要と考えて 国内での外国籍の人



とが社会教育の本来の趣旨

だと考える。市はどのよう

在協議中だ。

公明党

佐々木かずよ

なつながりをつくりつつ、

多様な情報が届くよう取り

域で孤立しないように様々 健康福祉部長高齢者が地

組みを進めていきたい。

考え合う中で、行政と地域

議員 市民が共に学び合い

で活動する市民をつくるこ

要望している。具体的な利 期の利用について事業者へ 第三副市長 可能な限り長

用期間の終期については現

る手法等を検討する。

管理保存や容易に検索でき 況などを踏まえ、公文書の

るまでになると思うが、具

体的な期間は何年か。

ペーパーレス化の進展の状

部空間の暫定開放広場の利

を入れており、各学園の 教育長 実践の共有化に力

様々な先進的な取り組みに

中央JCT蓋かけ上

用期間は次の工事に着手す

国の動向や庁内

30年ルールを踏まえた検討

の中で考えていく方向とな

ではなくコミュニティ行政

型小・中一貫校の課題改善

検討してはどうか。

国人や海外都市との交流を テーマにした本市在住の外

ではなく、現行の施設分離 メントの違う義務教育学校

教育長の見解を伺う。 にもっと向き合うべきだ。 内で議論があり、社会教育

高度経済成長期に庁

国際的に標準とされている 資する制度設計が必要だ。

について、所見を伺う。

"語り継 平和展の「地中に埋もれていた戦

8月に開催された戦後80年

観点が大事である。20歳に げるための支援を時系列で なるまでの数年間に新たな 若者をどう支えるかという り添うとともに、子ども・ 者の苦悩を市が理解し、寄 署がないのが現状だ。保護 を考える必要がある。三鷹 ことを防ぐため、支援体制 継続的に対応する市の総合 市にはひきこもり専門の部 ひきこもりとなることを防 し、保護者の苦悩を和ら

う。 的な取り組みが必要になっ ていると考える。所見を伺 検討していく

が必要であるとともに、

無所属

校卒業後に、高校を中退し て新たにひきこもりとなる 議員不登校の生徒が中学 づくりも視野に入れ、

相談の入口となる窓口や体制・組織

していく。 談は、早期の支援につなが 市長高校での不登校、中 となる窓口、体制及び組織 署で解決するということは 談について、市の1つの部 る可能性もある。若者の相 となることを防ぐ取り組み 退をきっかけにひきこもり について、 困難であるが、相談の入口 人になる前の段階からの相 しっかりと検討



都民ファーストの会 めぐみ 議員





議員 適応支援教室A―R oomに通う中学生へ給食



コストなどで総合的に検討する

観点から考えると小学生に の提供を始めたが、食育の

進を図るとともに、町会等 会との協定による事務負担 業務の見える化や行政書士 対しても提供すべきだ。 があるが、小学生への提供 のまま小学生に提供するの は、カロリー計算等の課題 中学生の献立をそ

全等の確保、新川中原住協

市長建設等のコスト、校 議員 中原小学校建て替え プールの方向性を早急に決 検討と新川中原コミセンの を見据えた屋内型プールの に伴い、地域との共同利用 利用時の児童の安 策定の参考にしたい。 聴取とともに、広く市民の 意見を募集し、推進プラン スクール委員会等での意見 企画部長 コミュニティ・ 聴取すべきだ。 の変更について広く周知 し、多くの市民から意見を



谷口

校内別室支援員を含め不登校対応 は対応巡回教員等の拡充を求める 巡回教員の拡充を国等へ要望する

援員及び中学校の不登校対 心巡回教員の配置状況と拡 学校の校内別室支 め、相談先などをまとめた リーフレットを作成・配布 護者の悩みを解消するた

教育長 充への考

校内別室支援員は

え方を伺う。

8校に各1名、不登校対応

の作成を目指している。 教育長 今年度中に保護者

健康福祉部調整担当部長 れを詳細に記載すべきだ。 お金の管理について認知症 ち三鷹ガイドブックにある 議員 認知症にやさしいま が進行した際の現実的な流 が読みやすいリーフレット

寄与している。支援員等の

ることで信頼関係の構築に 童・生徒との橋渡し役とな しており、学級担任と児 巡回教員は5校で2名配置

で可能な限り対応したい。 あることから、今後の改定 当事者からも同様な意見が

いきたい

国や東京都に対し要望して 拡充については、引き続き

議員 子どもが学校に行き



自民クラブ 吉野けんさく

爬設の安全安心な維持保全を 包括施設管理業務の導入で適切な 施設管理につなげるべく準備中だ

ター停電の原因箇所につい 年6月の教育セン 握していなかったのか。 て、市は事前にリスクを把

議員